

事務事業名	総合支援訓練等給付事業				会計	一般会計		事業種別	政策	開始	25	終了	
H27担当課等名	福祉課		H27係等名	障害福祉係		H26係等名		障害福祉係					
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり				施策	34	障害者福祉の推進				
目的	対象(誰・何を)	全障害児者				対象指標	指標名及び単位			26年度数値			
	意図(どういう状態にするか)	障害者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようにする					全障害児者数(人)			6998			
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合											
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	自立支援訓練等給付を受けている障害児者数/全障害児者数(人)				6	7.6	7	10				
	定性目標												
事業概要	改正障害者基本法を踏まえ、法の目的規定を改正し、基本理念を創設することにより、「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」となり、「自立」の代わりに、新たに、「基本的人権を享有する個人としての尊厳」を明記し、そのための各種支援サービスの給付を行う。												
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標				
	障害者の自立した日常生活や社会生活を営む為の支援サービス (1) 自立訓練(宿泊型自立訓練) (2) 自立訓練(生活訓練) (3) 就労移行支援 (4) 就労継続支援A型 (5) 就労継続支援B型 (6) 共同生活援助・共同生活介護(平成26年4月から) (7) やむを得ない事由による措置					(1) 実利用者数 (2) 実利用者数 (3) 実利用者数 (4) 実利用者数 (5) 実利用者数 (6) 実利用者数 (7) 措置者数			(1) 21人 (2) 25人 (3) 69人 (4) 100人 (5) 161人 (6) 152人 (7) 1人				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		391,756	607,678	591,398	604,234	(国) 障害者自立支援給付費負担金(1/2) 295,972千円 (県) 障害者自立支援給付費負担金(1/4) 147,755千円 (県) 地域福祉総合助成金(1/2) 189千円							
国庫支出金		195,777	303,839	295,972	301,927								
県支出金		97,888	151,919	147,944	151,152								
起債													
その他													
一般財源		98,091	151,920	147,482	151,155								
人件費計(千円)②		14,304		14,820									
正規職員所要時間		4,000		4,000									
臨時職員所要時間				480									
総事業費①+②		406,060	607,678	606,218	604,234								
事業内容・目標達成状況の振り返り	障害者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようになった。												
改革改善の考え方	①問題点	年々増加傾向にある精神及び知的障害者のニーズに対するサービス給付の適切な管理。65歳以上の高齢者に対する就労継続支援サービス(一般就労が難しい方を対象としたサービスであるため。)の在り方が課題。											
	②改革提案	計画相談専門員、家庭、サービス事業者、市の担当者によるケア会議が重要。											